

有機フッ素化合物 (PFAS) による地下水汚染から 国民の健康を守る取組を求める意見書

多摩地域で水道水に使われる井戸水から、発がん性や胎児への影響などの健康被害が指摘されている有機フッ素化合物 (PFAS) が広範囲で検出されたことが明らかになっている。

本年 6 月 9 日の東京新聞で、7 市の 11 浄水施設で井戸 40 本が PFAS 汚染により取水を停止していることが報じられた。東京都水道局は、水道水においては暫定目標値 (PFOS + PFOA: 50ng/ℓ) を下回っているため問題はないとしているが、米環境保護局の飲料水の生涯健康勧告値 (PFOS: 0.02ng/ℓ、PFOA: 0.004ng/ℓ) の 3,000 倍と高く、生涯の健康被害を想定しておらず安心できる状況ではない。

欧州環境機関は PFAS の健康被害について、甲状腺疾患、血中コレステロール値の上昇、肝疾患、腎臓がん、前立腺がん、胎児の免疫力の低下、低出生体重について影響を認めている。米大学研究チームは妊婦への調査結果から、血中の PFAS 濃度が高い人は新型コロナウイルス感染後の抗体価が低い傾向にあり、PFAS が免疫獲得に影響があると指摘している。

PFAS は半導体製造や泡消火剤などに幅広く用いられてきたが、米国では製造元の化学メーカーや軍事基地周辺の汚染が明らかになり、ストックホルム条約で PFOS と PFOA の製造と使用が禁止されたが、米軍は保有・使用をやめず、世界中の米軍基地で泡消火剤を火災消火訓練に使用し続けた。沖縄県宜野湾市の普天間基地周辺では湧水・地下水が高濃度に汚染され、多摩地域の米軍横田基地では 2010 年から 2017 年にかけて泡消火剤の大量漏出が明らかになっている。

6 月 8 日には、市民団体による多摩地域住民の血液検査結果が公表され、27 自治体 650 人の被験者のうち半数以上が米国の指標を超過する結果となった。環境中で分解せず体内に蓄積する PFAS の特性から、長期間にわたる体内摂取が健康に与える影響を軽く考えることは出来ない。

国及び東京都は、市民の生命と健康を守るための措置を速やかに行うべきである。よって、東村山市議会は、国会、政府及び東京都に対し、以下の事項について求めるものである。

記

- 1 生涯にわたり健康影響がないよう、飲用水の PFAS 暫定目標値の見直しを行うこと。
- 2 PFAS の汚染源を明らかにし、汚染拡散防止と地下水源の浄化を行うこと。
- 3 汚染地域住民の PFAS 血中濃度の疫学的調査を行い、調査結果を公表すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

厚生労働大臣

環境大臣

東京都知事

令和5年6月30日

東村山市議会議長 小町明夫